



## 2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年2月3日

上場会社名 株式会社 ハウス オブ ローゼ 上場取引所 東  
 コード番号 7506 URL <http://www.houseofrose.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 達彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 業務執行役員 管理本部長 (氏名) 佐藤 哲 TEL 03-5114-5810  
 四半期報告書提出予定日 2021年2月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第3四半期の業績 (2020年4月1日～2020年12月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	7,973	△19.3	115	△61.8	142	△53.7	△26	—
2020年3月期第3四半期	9,884	△7.1	301	△53.3	307	△52.3	166	△58.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△5.59	—
2020年3月期第3四半期	35.37	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	10,295	5,392	52.4
2020年3月期	8,297	5,506	66.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 5,392百万円 2020年3月期 5,506百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	20.00	—	15.00	35.00
2021年3月期	—	10.00	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	△13.3	△50	—	△40	—	△250	—	△53.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	4,703,063株	2020年3月期	4,703,063株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	592株	2020年3月期	592株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	4,702,471株	2020年3月期3Q	4,702,471株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(追加情報) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

第3四半期に入り企業収益は減少幅が縮小し、個人消費も徐々に持ち直しの傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴い、国内景気は一転再び厳しい状況となりました。小売業界では、外出自粛やインバウンド需要崩壊の影響で百貨店等は、消費増税の影響があった前年同期の水準をも下回る状況となりました。

一方、株高を背景とした高額品や、いわゆる「巣ごもり消費」関連商品の需要が増加。また、引き続き通信販売事業者が増勢するなど、業種・業態による明暗がさらに鮮明となりました。

#### （直営店商品販売事業）

主力であるハウス オブ ローゼ直営店では、コロナ禍で当社の販売方法の基本である“お客様の肌に「触れる」接客”が制限される中、感染防止対策を徹底しつつ業績回復に取り組みました。販売施策としては、従来百貨店店舗専用商品として販売していた高機能美容クリーム「コンセントレートクリーム」を9月から専門店店舗を含めた全店取扱い商品とし販売強化したところ、機能面をはじめとてあらためて高評価を得ることができ、想定を上回る売上となりました。また、毎年12月下旬から開催する恒例のウインターセールについて、今年はセール中の混雑を回避するため、事前予約や配送サービスを徹底した結果、客数は減少したものの売上高の確保と共に販売単価の上昇にも寄与しました。新型コロナの影響や店舗数の減少もあり、今期累計売上高は前年同期比21.2%減でしたが、10月～12月期では3.8%減に留まることができました。

ネット通販事業は、コロナ禍での店舗売上を補完する形で、大きく売上高を伸長しました。自社通販では取扱商品数を増加させると共に、新規の取り組みやセール企画等も好調に推移し、会員数も着実に増加しました。また本年4月から開始したAmazonモールの売上高も想定以上に増加し、当事業売上高は、今期累計で前年同期比約2.5倍となりました。

以上の結果、当事業売上高は今期累計で63億76百万円（前年同期比14.8%減）でしたが、10月～12月期では前年同期比0.6%の微増となりました。また経費面でコロナ禍での休業期間の店舗に係るスタッフ人件費や店舗家賃等の固定費部分を特別損失に計上したことと、通販事業の売上伸長等により、営業利益は1億64百万円（前年同期比139.2%増）となりました。

#### （直営店サービス事業）

リラクゼーションサロン事業は、コロナ禍で多くの店舗が時短営業となり客数は減少しましたが、来店客1回あたりの施術時間及びそれに伴う利用料金の伸びにより、10月～12月期の売上高は、ほぼ前年同期並みを確保しました。また、オンライン予約システムの活用強化により当システムを利用した売上高は、同期間における前年同期比で28%増となり、売上高の4割強を占めるに至りました。

一方カープス事業は、コロナ禍で退会者が増加し、さらにコロナ対策による特別休会制度利用者の復帰を促すことによりピーク時より大幅に減少し、12月末時点の休会者は、制度利用者の2割弱になりました。その中で9月から開始した「おうちでカープス」の新規利用者は徐々に増加し、また物販も強化に努めました。しかしながら10月～12月期の売上高は前年同期比20.6%減となりました。

以上の結果、当事業売上高は今期累計で6億77百万円（前年同期比33.6%減）、売上高の減少とそれに伴う固定費率の上昇により営業損失39百万円（前年同期は営業利益70百万円）となりました。

#### （卸売販売事業）

国内店舗向け卸売につきましては、個人オーナー店舗ではハウス オブ ローゼ直営店同様、各種施策に取り組みましたが、顧客の外出自粛並びに対面接客の抑制等により苦戦を強いられました。一方量販店向けは、セルフ販売型の「リラックスタイム」やビーハニーブランド商品の販売拠点拡大を進めると共にラウンダーを増強した結果、対面販売を敬遠するお客様への販売に結び付きました。両部門の今期累計売上高は、このコロナ禍において前年同期比で6.9%減に留まりました。

また、中国向け越境EC卸売につきましては、プロモーション活動等を積極的に展開していますが、中国市場における競合品との販売価格差等の課題が続いており、今期累計売上高は前年同期比83.4%減と大幅な減少となりました。

他の卸売販売事業を加えた当事業売上高は、今期累計で9億19百万円（前年同期比33.2%減）、引き続き中国越境EC売上の大幅減が影響し、営業損失は10百万円（前年同期は営業利益1億61百万円）となりました。

以上、当第3四半期累計期間の全社売上高は、通販が伸長するも全体的には新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け79億73百万円（前年同期比19.3%減）となりました。経費面では、コロナ禍での店舗休業に係る売上原価、物件費及び人件費の固定部分を特別損失処理し、また家賃低減交渉や全社的な経費削減に取り組んだ結果、営業利益1億15百万円（前年同期比61.8%減）で黒字転換となりました。さらに、上記の特別損失計上や雇用調整助成金などの特別利益等への計上の結果、四半期純損失は26百万円（前年同期は四半期利益1億66百万円）となり、第2四半期累計期間より大幅に赤字幅を縮小することができました。

なお、本年1月に再度の緊急事態宣言が発出され、それに伴う店舗の営業時間短縮や更なる外出自粛等の影響により、今後の当社業績は見通し難い状況となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末より19億97百万円増加し、102億95百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末より20億44百万円増加し、64億28百万円となりました。これは主に現金及び預金が18億46百万円、売掛金が4億29百万円増加し、商品及び製品が2億35百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末より46百万円減少し、38億66百万円となりました。これは主に無形リース資産が48百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末より21億12百万円増加し、49億2百万円となりました。これは主に短期借入金が15億円、1年内返済予定の長期借入金が1億円、長期借入金が4億円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末より1億14百万円減少し、53億92百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が29百万円増加し、利益剰余金が1億43百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、前回発表(2020年11月4日決算短信)に記載の業績予想に変更はありません。上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,558,452	3,404,920
売掛金	816,824	1,245,963
商品及び製品	1,984,373	1,748,398
その他	26,335	30,847
貸倒引当金	△1,376	△1,423
流動資産合計	4,384,610	6,428,706
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	362,746	353,163
工具、器具及び備品(純額)	19,618	9,542
土地	1,369,668	1,369,668
リース資産(純額)	130,573	155,097
有形固定資産合計	1,882,607	1,887,472
無形固定資産	228,174	175,471
投資その他の資産		
差入保証金	585,220	573,082
その他	1,217,145	1,230,401
投資その他の資産合計	1,802,365	1,803,483
固定資産合計	3,913,148	3,866,426
資産合計	8,297,758	10,295,133
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	207,790	320,196
電子記録債務	309,217	464,922
短期借入金	—	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	—	100,000
未払法人税等	—	35,127
賞与引当金	183,082	44,700
その他	607,799	643,535
流動負債合計	1,307,890	3,108,481
固定負債		
退職給付引当金	1,132,545	1,103,948
役員退職慰労引当金	76,014	83,624
資産除去債務	9,578	11,498
長期借入金	—	400,000
その他	264,899	195,442
固定負債合計	1,483,036	1,794,513
負債合計	2,790,927	4,902,995
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	934,682	934,682
資本剰余金	1,282,222	1,282,222
利益剰余金	4,181,124	4,037,257
自己株式	△655	△655
株主資本合計	6,397,373	6,253,505
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,391	109,565
土地再評価差額金	△970,933	△970,933
評価・換算差額等合計	△890,541	△861,367
純資産合計	5,506,831	5,392,137
負債純資産合計	8,297,758	10,295,133

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	9,884,710	7,973,403
売上原価	2,890,567	2,307,307
売上総利益	6,994,143	5,666,096
販売費及び一般管理費	6,692,826	5,550,915
営業利益	301,316	115,180
営業外収益		
受取利息	1,098	1,089
受取配当金	2,800	2,545
不動産賃貸料	774	572
業務受託料	3,600	1,200
受取給付金	—	8,020
受取助成金	—	21,212
その他	3,232	3,585
営業外収益合計	11,505	38,226
営業外費用		
支払利息	5,228	9,253
その他	351	1,770
営業外費用合計	5,579	11,023
経常利益	307,242	142,383
特別利益		
受取助成金	—	※1 182,208
特別利益合計	—	182,208
特別損失		
投資有価証券評価損	—	6,245
減損損失	—	488
臨時休業による損失	—	※2 264,055
特別損失合計	—	270,789
税引前四半期純利益	307,242	53,802
法人税、住民税及び事業税	59,732	63,393
法人税等調整額	81,168	16,714
法人税等合計	140,901	80,107
四半期純利益又は四半期純損失(△)	166,340	△26,305

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

第1四半期会計期間の四半期報告書(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(四半期損益計算書関係)

※1 受取助成金

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金を特別利益に計上しております。

※2 臨時休業による損失

臨時休業による損失の主な内訳は、臨時休業中の店舗で発生した店舗スタッフ人件費、店舗家賃、減価償却費等の固定費を計上しております。